

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月24日

【事業年度】 第94期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 群栄化学工業株式会社

【英訳名】 Gun Ei Chemical Industry Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 有田 喜一

【本店の所在の場所】 群馬県高崎市宿大類町700番地

【電話番号】 027 - 353 - 1818 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長事業開発本部・製造本部・管理本部統括兼
管理本部管掌 有田 喜一郎

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 027 - 353 - 1810

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 群栄化学工業株式会社東京支店
(東京都千代田区神田岩本町1番地)

群栄化学工業株式会社大阪支店
(大阪市北区芝田2丁目2番17号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	22,053	23,533	22,270	19,198	22,635
経常利益 又は経常損失() (百万円)	1,218	1,299	475	237	1,378
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	178	3,401	700	41	1,062
包括利益 (百万円)					1,054
純資産額 (百万円)	40,884	36,233	33,106	33,586	34,111
総資産額 (百万円)	54,541	53,553	45,380	45,150	43,094
1株当たり純資産額 (円)	543.10	483.53	450.47	456.04	463.74
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	2.36	46.66	9.65	0.58	14.79
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	73.2	65.8	71.3	72.6	77.3
自己資本利益率 (%)	0.4				3.2
株価収益率 (倍)	145.3				15.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,132	2,802	1,207	3,223	2,453
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,825	609	1,002	398	2,587
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	296	853	2,115	1,637	2,776
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,550	6,645	4,528	6,552	3,625
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	381 [69]	381 [80]	383 [92]	391 [75]	394 [88]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

なお、第91期、第92期及び第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されており、また潜在株式がないため記載しておりません。

3 第93期より、第92期まで連結の範囲に含めておりました群栄商事株式会社、群栄ボーデン株式会社及び日本カイノール株式会社を当社が吸収合併し、消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	(百万円)	16,767	16,402	15,999	17,394	20,068
経常利益 又は経常損失()	(百万円)	473	513	885	26	1,203
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	188	3,841	921	308	1,021
資本金	(百万円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数	(株)	89,983,085	89,983,085	89,983,085	89,983,085	89,983,085
純資産額	(百万円)	39,105	33,860	31,288	31,967	32,510
総資産額	(百万円)	51,234	50,207	43,038	43,304	41,384
1株当たり純資産額	(円)	531.68	464.44	435.02	444.55	452.16
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	4.00 (3.00)	3.00 (0.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額()	(円)	2.49	52.66	12.69	4.29	14.21
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	76.3	67.4	72.7	73.8	78.6
自己資本利益率	(%)	0.5			1.0	3.2
株価収益率	(倍)	137.8			51.5	16.5
配当性向	(%)	241.0			69.9	42.2
従業員数	(名)	258	266	284	329	323

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

なお、第91期及び第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されており、また潜在株式がないため記載しておりません。

3 第90期の1株当たり配当額6円のうち1株当たり期末配当額3円、第91期の1株当たり配当額6円、第92期の1株当たり配当額4円及び第93期の1株当たり配当額3円の配当原資は資本剰余金であります。

4 平成18年6月29日開催の定時株主総会の決議により、資本金の額を20,305百万円から5,000百万円に無償で減少させ、その全額15,305百万円をその他資本剰余金へ振替えております。

2 【沿革】

- 昭和21年 1月 群馬栄養薬品株式会社を設立、ぶどう糖の生産を開始。
- 昭和26年 9月 工業用フェノール樹脂の生産開始。
- 昭和28年 6月 商号を群栄化学工業株式会社に変更。
- 昭和30年 7月 中央区(現・千代田区)に東京営業所(現・支店)開設。
- 昭和35年12月 大阪市北区に大阪営業所(現・支店)開設。
- 昭和36年 4月 高崎市大八木町にフェノール樹脂工場及び澱粉糖類工場新設。
- 昭和38年 2月 本社を高崎市大八木町に移転。
- 昭和39年 3月 名古屋市中村区に名古屋営業所(名古屋支店)開設。
- 昭和46年12月 群栄商事株式会社を設立。
- 昭和49年 5月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
同 年 5月 群栄興産株式会社を設立。(現・関連会社)
- 昭和51年 8月 高崎支店開設。
同 年10月 滋賀県甲西町(現・湖南市)にフェノール樹脂工場(現・滋賀工場)新設。
- 昭和54年10月 株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和57年 3月 北海道砂川市に異性化糖工場(砂川工場)新設。
同 年 3月 日本カインール株式会社を設立。
同 年 4月 高崎工場内にカインール工場を新設し高機能繊維「カインール」の生産開始。
- 昭和62年 7月 米国ボーデン社と合弁出資によりボーデン式鑄造法によるシステム販売を目的とした群栄ボーデン株式会社を設立。
- 昭和63年10月 砂川工場(異性化糖工場)閉鎖。
- 平成元年 1月 高崎市宿大類町に澱粉糖類工場(現・群馬工場)新設。
- 平成 2年11月 日商岩井(株)及びタイ王国プライトン社他と合弁出資により、タイ王国にフェノール樹脂の製造販売を目的としたタイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッドを設立。(現・連結子会社)
- 平成 4年 5月 本社を高崎市宿大類町に移転。
- 平成 9年 3月 群馬工場内にフェノール樹脂工場新設。
同 年10月 株式会社ビッグトレーディングを設立。(現・連結子会社)
- 平成17年 4月 株式会社羽鳥研究室を設立。
- 平成20年 6月 株式会社羽鳥研究室を解散。
同 年 9月 群馬工場内にカインール工場新設。
同 年12月 高崎工場(フェノール樹脂工場・カインール工場)閉鎖。
- 平成21年 4月 群栄商事株式会社、群栄ボーデン株式会社及び日本カインール株式会社を吸収合併。
- 平成22年 3月 名古屋支店閉鎖。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社3社で構成され、化学品(合成樹脂・高機能繊維)、食品(澱粉糖類)及び不動産活用業を主な内容とし、事業活動を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度における、当社グループの関係会社の異動は以下のとおりです。

(化学品事業)

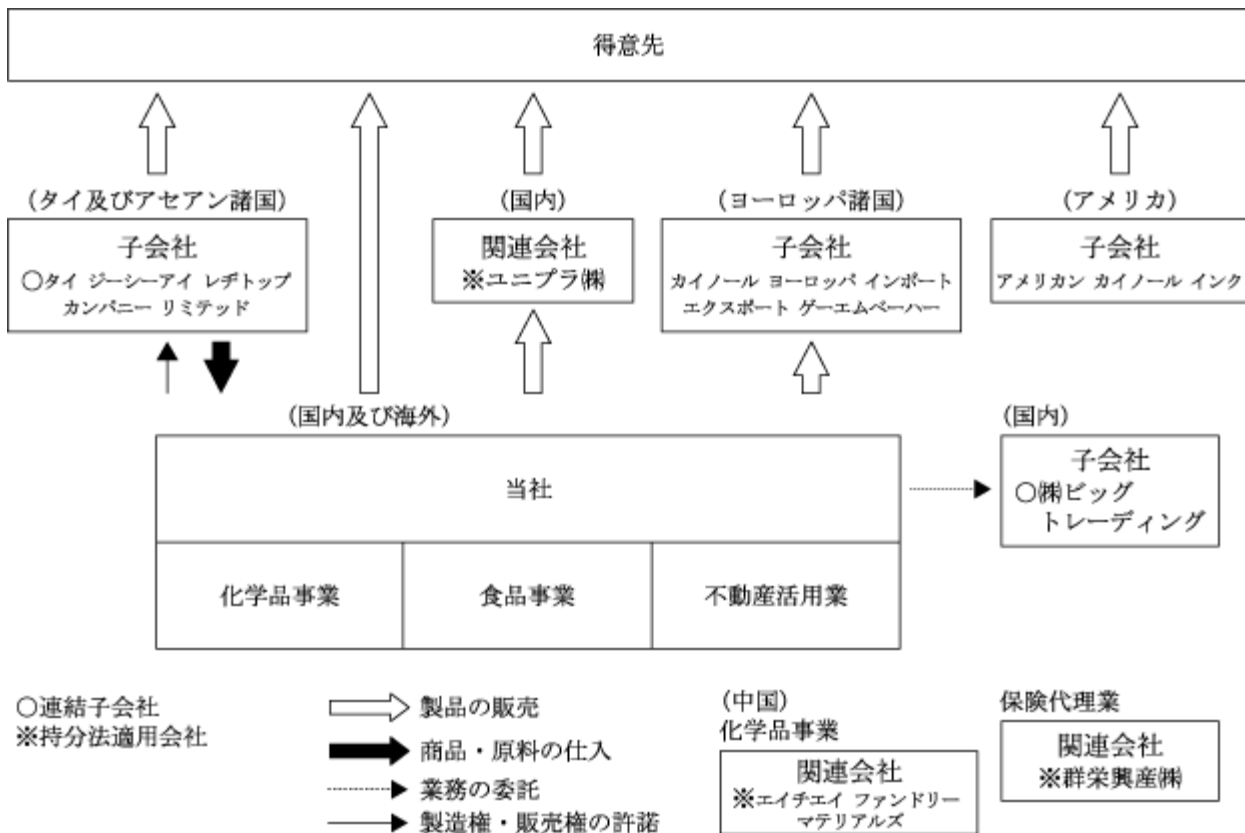
[関係会社の異動]

新しく持分法を適用した関連会社：エイチエイ ファンドリー マテリアルズ

次の3事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」に掲げるセグメントと同一の区分であります。

区分	主要製品等	生産会社	主要販売会社
化学品事業	工業用フェノール樹脂(レヂトップ) ユリア・メラミン系接着剤(エイボンド) 鋳物用粘結剤、真球状樹脂 可塑剤(グルコサイザー)、ホルマリン 造型プロセス用樹脂及び硬化剤 (system, system・NFURAN) 高機能繊維(カイノール)	当社 タイ ジーシーアイ レ ヂトップ カンパニー リミテッド	当社 タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパ ニー リミテッド
食品事業	異性化糖(スリーシュガー) ぶどう糖(コーソグル群栄) 水飴(マルトフレッシュ)、穀物シロップ オリゴ糖(ゲンエイオリゴ)	当社	当社
不動産活用業	当社の所有する不動産の賃貸	当社	

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド (注) 3	タイ王国 ラヨーン県 マブタブット市	千パーツ 288,000	化学品事業	60.2	当社が製造権及び販売権を許諾している。 当社の商品仕入先である。 役員の兼任 2 名
㈱ビッグトレーディング	群馬県高崎市	10	化学品事業 食品事業 不動産活用業	100	当社の業務委託先である。 当社より事務所の貸与を受けている。 役員の兼任 1 名
(持分法適用関連会社) ユニブラ㈱	埼玉県狭山市	78	化学品事業	22.2	当社の製品販売先である。 役員の兼任 1 名
群栄興産㈱	群馬県高崎市	10	化学品事業 食品事業 不動産活用業	20.0	当社が加入している保険の代理店である。
エイチエイ ファンドリー マテリアルズ (注) 4	中国・上海市	千元 20,243	化学品事業	25.0	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッドについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,690百万円
	経常利益	297 "
	当期純利益	160 "
	純資産額	1,621 "
	総資産額	2,284 "

4 当連結会計年度においてエイチエイ ファンドリー マテリアルズは、新たに株式を取得したため、関係会社を含めております。

5 特定子会社に該当する会社は、ありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化学品事業	337 (65)
食品事業	57 (23)
不動産活用業	()
合計	394 (88)

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日7.5時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
323	41.0	17.3	6,286

セグメントの名称	従業員数(名)
化学品事業	266
食品事業	57
不動産活用業	
合計	323

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は群栄化学工業労働組合と称し、現在、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に所属し、組合員数は平成23年3月31日現在231名であります。また、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、上期においては、中国等アジア新興国の景気拡大が下支えとなり輸出の増加等により企業収益が回復基調で推移し、また、各種政策効果により個人消費は改善傾向が見受けられました。下期に入ると、エコカー補助金制度の終了や、原油や穀物の価格高騰、円高進行により輸出が減少傾向となるなど、景気回復のペースは減速いたしました。加えて、3月11日に発生した東日本大震災が今後の景気動向に与える影響は計り知れず、国内経済の先行きは非常に不透明な状況であります。

このような状況のもと、当社グループは、事業環境の変化に対応した積極的な営業活動を行うとともに、収益改善に努めてまいりました結果、化学品事業で大幅な増収となり、当社グループの売上高は前年同期比17.9%増の22,635百万円となりました。

利益面では、生産効率の向上に取り組み、徹底した経費削減活動に努めてまいりました結果、営業利益は1,139百万円（前年同期73百万円の営業利益）、経常利益は1,378百万円（前年同期237百万円の経常利益）、当期純利益は1,062百万円（前年同期41百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[化学品事業]

化学品事業においては、住宅関連向け樹脂は低調に推移したものの、電子材料向け及び自動車向け樹脂は、前年同期に比べ好調に推移いたしました。在外子会社も、新興国の景気拡大の影響を受け好調に推移いたしました。その結果、売上高は前年同期比26.4%増の16,523百万円となりました。利益面では、売上高の好調な推移と、徹底した経費削減活動に努めてまいりました結果、営業利益は前年同期比を大幅に上回る1,065百万円（前年同期55百万円の営業利益）となりました。

[食品事業]

食品事業においては、夏場の記録的な猛暑により異性化糖の販売が回復し、前半の不振をカバーし、堅調に推移いたしました。その結果、売上高は前年同期比1.9%減の5,857百万円となりました。利益面では、徹底した経費削減活動に努めてまいりましたが、調整金等経費負担が増加した結果、81百万円の営業損失（前年同期35百万円の営業損失）となりました。

[不動産活用業]

不動産活用業においては、前年同期に比べますと、前年度後半より新規貸与先が決まり、増収となっております。その結果、売上高は前年同期比62.4%増の254百万円となりました。利益面では、売上高の増加、また、経費削減活動に努めてまいりました結果、営業利益は前年同期比189.6%増の155百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業キャッシュ・フローは、2,453百万円の収入（前連結会計年度3,223百万円の収入）となりました。これは前連結会計年度に比べ非資金項目調整後の税金等調整前当期純利益が増加したものの、売上債権や棚卸資産の増加及び法人税等の支払が増加したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,587百万円の支出（前連結会計年度398百万円の収入）となりました。これは前連結会計年度に比べ有価証券の償還等による収入が減少したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,776百万円の支出（前連結会計年度1,637百万円の支出）となりました。これは前連結会計年度では長期借入金の借入があったことと、前連結会計年度に比べ配当金の支払額が増加したことによります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前年同期比2,926百万円（44.7%）減少し3,625百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	15,154	+ 28.7
食品事業	5,168	1.0
不動産活用業		
合計	20,323	+ 19.6

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注見込みによる生産方式をとっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	16,523	+ 26.4
食品事業	5,857	1.9
不動産活用業	254	+ 62.4
合計	22,635	+ 17.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、中国をはじめとする新興国の堅調な経済成長や、米国等の消費・雇用の回復により、世界経済全体としては長期的に緩やかな回復基調で推移すると思われま

す。しかしながら、原油をはじめとする原材料価格の高騰や欧州の金融不安等の影響による景気の下振れ懸念、また、東日本大震災の影響による生産減少や電力供給不足等、先行きの見通しが難しい状況が続くものと見込まれます。

このような環境のもと、当社グループは、下記の2点を重要課題として取り組んでまいります。

(1) 開発型企業への変革

当社グループは、新規製品上市率30%という中長期的目標のもと、研究開発力をバックボーンとして、当社の主力製品であるフェノール樹脂および澱粉糖製品分野でのコア技術の深耕および蓄積を継続するとともに、従来の素材開発から新たに技術集約型である製品の川下材料分野への用途展開を行い、開発型企業として今後さらに研究開発活動の充実を図ります。

(2) 経営の変革

当社グループは、取締役により需要の変化及び市場動向の変化にも細心の注意を払い、より素早い対応ができる体制のもと企業経営を行っていくとともに、現在の経営環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針の立案に努めてまいります。

また、権限の委譲された執行役員により意思決定の迅速化、責任の明確化を図り、世界に通用する競争力のある新規製品を開発していくとともに、事業化を推進してまいります。

さらには、変革する時代に挑戦する人材を育成するために、教育制度の再構築や環境の変化に適応した人事制度の改革を計画的に推し進め、人と組織の体質強化を図ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループでは、経営活動に脅威となる事象をリスクと認識し、そのリスクの顕在化を未然に防止するなど、経営への影響を最小限にとどめるよう対応に努めていく方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料の価格変動について

化学品事業の主原料であるフェノールの購入価格は、原油の市況に大きく左右されます。また食品事業の主原料である澱粉の購入価格は、トウモロコシの市況に左右されます。

これらは、当社グループ製品の材料費のコストアップ要因となります。このコストアップに対して原価低減や製品価格への転嫁により対処していく考えであります。原材料価格が高騰した場合は、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(2) 天候不順等について

飲料向け異性化糖などの食品事業は、天候による影響を受けます。冷夏などの天候不順による個人消費動向の変化が、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(3) 保有有価証券について

当社グループは、事業政策上取引先等の株式の相互保有と余剰資金運用の一環として有価証券投資を行っております。運用及び投資対象銘柄につきましては、安全性を基本としておりますが、証券市場における市況の悪化等によっては、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(4) 海外子会社について

タイ王国の海外子会社は、当社グループの化学品事業におけるフェノール樹脂製品を製造・販売しております。タイ王国において予期しない法律又は規制の変更や、政情不安・テロ・暴動・戦争や自然災害等不可抗力による災害が発生した場合、製造・販売に支障をきたし当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

また、為替について、想定を超える円・パーツ間の為替相場変動が発生した場合に当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

但し、影響を与えるリスクは、これらに限定されるものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、売上高に対する新製品比率を30%以上とすることを目標とし、主力製品であるフェノール樹脂及び澱粉糖製品分野でのコア技術の深耕及び蓄積を継続するとともに、従来の素材開発から新たに技術集約型である製品川下材料分野への用途展開を図り、それに必要な材料設計技術を新規コア技術として位置づけその獲得を目指してまいります。

また、今後成長が見込まれる環境エネルギー分野関連材料の新製品開発に注力してまいります。

現在、当社においては開発及び営業の緊密な連携により、タイムリーな顧客ニーズの取り込み及びシーズの開発促進を行う体制となっております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は1,020百万円であり、セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

[化学品事業]

主に当社が中心となり、電子材料、機能性材料、複合材料、環境対応材料等の材料開発を行っており、材料設計技術としての高分子構造設計、アロイ、ブレンド、成形加工、実用評価技術に注力し、半導体、電気・電子、自動車、工業材料分野への新製品上市を目指しております。

当連結会計年度では、LCD、半導体周辺等レジスト材料の銘柄開発と採用拡大、バイオマス系新規熱硬化材料の各種用途分野向けの銘柄開発、新規フランをはじめとした鋳物周辺材料開発、レーザー焼結試作金型等の開発及び上市が進み、川下材料分野等への展開を進めました。

また、川上材料として高純度ビスフェノールFの製造技術の確立およびプラント立ち上げを行いました。カイノール繊維については樹脂の改質により、従来では製造不可能であった太径（10デニール）あるいは細径（1.5デニール）の製造が可能となり、その用途拡大をすすめております。

当連結会計年度に係る研究開発費は868百万円であります。

[食品事業]

当社が中心となり、機能食品、穀物糖化材料の2分野別に川下への材料開発を行っており、酵素応用技術、合成技術、糖化パイロットプラント、および高度な分析技術等を駆使して技術集約型の新製品開発をすすめております。

当連結会計年度では、澱粉糖化技術の応用としてバニラシロップ等の機能性エキスの開発、また、機能食品としてピュアトース、グルカンオリゴ等の開発が進み、その市場展開を始めました。

当連結会計年度に係る研究開発費は152百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度における総資産は、借入金の返済による現金の減少により前年同期比2,056百万円減の43,094百万円となりました。負債は、借入金の返済により前年同期比2,581百万円減の8,983百万円となりました。純資産は、当期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加により、前年同期比525百万円増の34,111百万円となりました。

なお、自己資本比率は前年同期比4.7ポイント増の77.3%となり、金利上昇の影響を受けにくい健全な財務体質を維持しております。

（2）経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における経営成績は、事業環境の変化に対応した積極的な営業活動を行うとともに、収益改善に努めた結果、中国等アジア新興国の景気拡大による下支えもあり、前年の販売動向を上回りました。また、生産効率の向上に取り組み、徹底した経費削減活動に努めた結果、営業利益は増加いたしました。今後は東日本大震災が景気動向に与える影響は計り知れず、国内経済の先行きは非常に不透明な状況であります。労働生産性の向上に取り組み、競争力のある企業体質を構築して、収益力並びに株主資本利益率（ROE）を高めてまいります。

（3）資金の流動性についての分析

当社グループの連結会計年度における現金及び現金同等物は、3,625百万円（前年同期比2,926百万円減）となりました。キャッシュ・フロー区分ごとの増減は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,453百万円の収入（前連結会計年度3,223百万円の収入）となりました。これは、売上債権や棚卸資産の増加及び法人税等の支払が増加したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,587百万円の支出（前連結会計年度398百万円の収入）となりました。主な要因は、有価証券の償還により910百万円の収入があったものの、固定資産の取得に1,933百万円の支出と有価証券の取得に1,504百万円支出したものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2,776百万円の支出（前連結会計年度1,637百万円の支出）となりました。主な要因は、借入金の返済に2,252百万円支出し、配当金の支払に428百万円支出したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは競争の激化に対処し、製品の信頼性及び品質向上に重点を置き、併せて合理化、省力化投資を行うとともに、環境保全への取組みとして省エネルギー化投資を継続的に行っております。また、当連結会計年度において生産体制の強化を図るため、合成樹脂製造設備の新規プラントの建設を行いました。

当連結会計年度の設備投資の総額は1,532百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

[化学品事業]

生産設備の機能維持のための合理化と更新工事及び研究開発の充実のための開発投資を行うとともに、生産体制の強化を図るため、当社滋賀工場において合成樹脂製造設備の新規プラントの建設を行いました。

当連結会計年度の設備投資額は1,444百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

[食品事業]

生産設備の機能維持のための合理化と更新工事を行いました。

当連結会計年度の設備投資額は86百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

[不動産活用業]

賃貸設備の維持のための更新工事を行いました。

当連結会計年度の設備投資額は2百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 m^2)	リース資産	工具・器具 及び備品		合計
滋賀工場 (湖南市)	化学品事業	合成樹脂生産設備	854	1,555	763 (59,769)	4	9	3,187	48
群馬工場 (高崎市)	食品事業 化学品事業	澱粉糖類生産設備 合成樹脂生産設備 高機能繊維生産設備	3,115	2,409	3,412 (117,263)	9	48	8,995	99
本社・研究所 (高崎市)	化学品事業 食品事業 不動産活用業	全社管理業務 研究開発設備	2,111	233	2,084 (71,822)	6	195	4,632	176
	不動産活用業	賃貸用設備	353		848 (55,490)		1	1,203	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 m^2)	工具・器具 及び備品	合計	
タイ ジーシーアイ レチトップ カンパニー リミテッド	タイ工場 (タイ王国 ラヨン県)	化学品事業	合成樹脂 生産設備	87	323	(45,915) [45,915]	34	445	71

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記中 [内書] は、連結会社以外からの賃借設備であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	176,211,000
計	176,211,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,983,085	89,983,085	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	89,983,085	89,983,085		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年8月3日 (注)		89,983	15,305	5,000		7,927

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議に基づく資本金減少であり、資本金減少差益へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	34	34	121	60	1	6,749	7,000	
所有株式数(単元)	4	23,881	385	12,908	3,223	2	48,934	89,337	646,085
所有株式数の割合(%)	0.00	26.73	0.43	14.45	3.61	0.00	54.78	100.00	

(注) 1 自己株式18,083,196株は「個人その他」に18,083単元及び「単元未満株式の状況」に196株含めて記載しております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2	6,185	6.9
群栄化学取引先持株会	群馬県高崎市宿大類町700	4,871	5.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,559	4.0
株式会社群馬銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	群馬県前橋市元総社町194 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	3,045	3.4
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	2,458	2.7
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	2,327	2.6
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	2,105	2.3
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	2,007	2.2
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,943	2.2
有田喜一	群馬県高崎市	1,585	1.8
計		30,087	33.4

(注) 1 上記のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社3,559千株

2 上記には、自己保有株式18,083千株(20.1%)は含まれておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,083,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,254,000	71,254	
単元未満株式	普通株式 646,085		
発行済株式総数	89,983,085		
総株主の議決権		71,254	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には自己保有株式196株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 群栄化学工業株式会社	高崎市宿大類町700	18,083,000		18,083,000	20.1
計		18,083,000		18,083,000	20.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,157	2,282,300
当期間における取得自己株式	334	74,624

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	463	120,035		
保有自己株式数	18,083,196		18,083,530	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策のひとつとして位置づけております。財務体質を強化しつつ、事業の成長を図り、業績に裏付けされた成果の配分を株主の皆様に行うことを基本方針とし、1株当たり配当の向上に努め、安定的に配当を行ってまいりたいと存じます。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、将来における株主の皆様利益拡大のために新規事業及び成長する事業分野に投入してまいります。

当事業年度の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり3円の中間配当を実施し、期末配当につきましては1株当たり3円とし、年間配当6円と致しました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月28日 取締役会決議	215	3
平成23年6月24日 定時株主総会決議	215	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	493	345	246	250	265
最低(円)	272	171	142	190	156

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	225	219	248	265	262	259
最低(円)	205	203	213	228	241	156

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		有 田 喜 一	昭和18年2月23日生	昭和42年4月 昭和49年12月 昭和52年11月 昭和56年7月 昭和62年7月 昭和63年7月 平成9年10月 平成10年6月 同 年 同 月 平成12年7月	当社入社 取締役滋賀工場建設部長就任 常務取締役就任 代表取締役副社長就任 群栄ボーデン株式会社代表取締役 社長就任 当社代表取締役社長就任(現) 株式会社ビッグトレーディング代 表取締役就任 日本カイノール株式会社代表取締 役就任 群栄商事株式会社代表取締役会 長就任 群栄ボーデン株式会社代表取締 役会長就任	(注)4	1,585
取締役 副社長	事業開発本部 ・製造本部・ 管理本部統括 兼管理本部管 掌	有 田 喜 一 郎	昭和46年3月11日生	平成10年4月 平成14年7月 平成16年6月 平成18年5月 平成20年6月 平成21年4月 平成23年4月 同年6月	当社入社 営業本部副本部長 取締役管理本部長就任 日本カイノール株式会社代表取締 役社長就任 常務取締役営業部門副管掌兼海外 営業本部長就任 常務取締役総合企画部門長 常務取締役管理本部管掌 取締役副社長事業開発本部・製造 本部・管理本部統括兼管理本部管 掌(現)	(注)4	227
専務取締役	事業開発 本部管掌	野 田 秀 和	昭和23年1月31日生	平成17年6月 同 年 同 月 平成18年5月 同年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成23年4月	大日本インキ化学工業株式会社 (現D I C株式会社)ポリマ添加剤 事業部副事業部長退職 当社入社 ジェネラルスタッフ 統括部門・営業部門管掌 常務取締役統括部門・営業部門管 掌就任 専務取締役統括部門・生産部門・ 営業部門・事業企画室管掌就任 専務取締役総合企画部門管掌 専務取締役事業開発本部管掌(現)	(注)4	53
取締役	製造本部 管掌	額 田 寛	昭和30年2月12日生	平成2年4月 同 年 5 月 平成14年7月 平成16年6月 平成21年4月 平成23年4月	ホーユー株式会社代表取締役退任 当社入社 糖質営業部長 取締役食品事業部長就任 取締役第二事業部門長 取締役製造本部管掌(現)	(注)4	34
取締役		眞 下 信 夫	昭和17年12月22日生	昭和40年4月 平成10年6月 平成15年6月 平成19年6月 同 年 同 月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月	株式会社群馬銀行入行 同行取締役監査部長 同行常務取締役総合企画部長 同行常務取締役退任 ぐんぎんリース株式会社取締役社 長 同社取締役社長退任 株式会社群馬銀行評議員(現) 当社取締役(現)	(注)4	
監査役 (常勤)		川 島 吉 一	昭和24年3月18日生	昭和44年3月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年11月 平成20年12月 平成23年6月	日本アスベスト株式会社(現ニチ アス株式会社)入社 同社取締役執行役員 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長退任 当社顧問 当社監査役(現)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		長坂 工	昭和23年2月1日生	平成9年6月	株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)総合事務部東京事務センター所長	(注)6	10
				平成11年6月	富士ビジネスサービス株式会社常務取締役企画部長就任		
				同年10月	株式会社富士ビジネスエキスパート常務取締役企画本部長兼企画部長就任		
				平成14年2月	みずほビジネスサービス株式会社上席執行役員管理本部長		
				平成15年6月	同社常務取締役管理本部長就任		
				平成20年6月	当社監査役就任(現)		
監査役		早川 洋	昭和22年4月29日生	平成9年6月	株式会社横浜銀行取締役総合企画部協会担当部長就任	(注)6	1
				平成12年5月	同行取締役常務執行役員営業本部副本部長就任		
				平成14年6月	同行常勤監査役就任		
				平成18年6月	同行副頭取就任		
				平成21年4月	同行副頭取 リスク統括部担当 内部管理統括責任者 融資部統括 東京・県外ブロック、県北ブロック担当		
				平成22年6月	株式会社浜銀総合研究所取締役会長就任(現)		
計							1,910

- (注) 1 取締役副社長有田喜一郎は、代表取締役社長有田喜一の長男であります。
- 2 取締役眞下信夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 監査役長坂工、早川洋は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 常勤監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

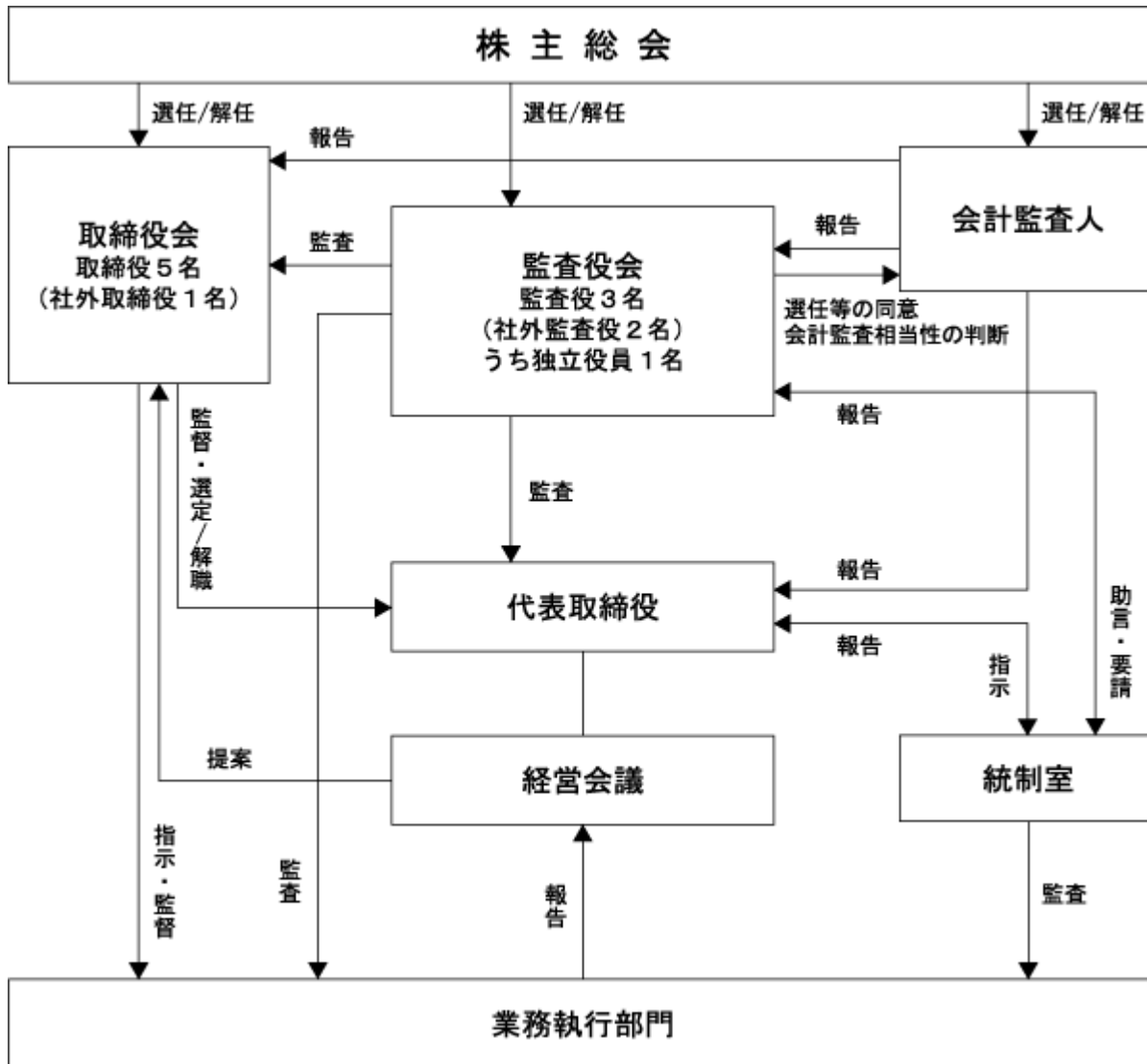
当社グループは、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、経営の健全性を向上させ企業価値を高めることを経営上の最重要課題の一つとして位置づけております。その実現のために経営責任の明確化、意思決定の迅速化を図り、コーポレート・ガバナンスを強化し、経営組織の改革をすすめ、グループ全体の経営戦略を総合的に推進していく所存であります。

内部統制システムとして、取締役会のほか会社の経営戦略および会社の対処すべき課題など、重要事項について事前討議するための機関として取締役を中心とした経営会議を適宜実施しております。これにより、取締役の業務執行が法令および定款に適合しかつ効率的に行われ、適正な経営の意思決定が可能となる体制を構築しております。

また、顧問契約を結んでいる法律事務所より法律上の判断を必要とする場合に適宜アドバイスを受け、適法性に留意しております。

コンプライアンス、環境、安全衛生、品質などに対するリスク管理体制としては各委員会及び関係業務担当部署との連携並びに内部統制システムによりリスクを回避、予防、管理しております。

提出日現在の当社の業務執行・経営の監督の仕組み、内部統制システム及びリスク管理体制の模式図は次のとおりです。



内部統制監査及び監査役監査

当社における内部監査は、統制室が担当機関として、監査計画に従い各支店および各工場について監査を実施し、業務活動の効率性および法令の遵守状況を監督しております。なお、統制室の人員は3名であります。

監査役監査は、年間の監査方針、監査計画および監査役職務分担に基づき監査が実施されております。具体的には、取締役会での出席及び意見陳述、重要な会議への出席、取締役社長との定期的会合、取締役からの報告事項の調査、監査法人からの報告事項の調査及び統制室からの報告事項の調査等を行い、監査法人及び統制室との連携に努め、業務執行の妥当性、効率性を幅広く検証し経営監視を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、経営全般に対して、社外の経験豊かな方から客観的な意見もしくは幅広い助言を得ることを目的として社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しており、外部の視点で経営活動を監督し、社内だけでは気づかない問題点を発見し是正するとともに、経営環境の変化に対する対応のあり方などについても積極的な意見を取り入れております。

社外監査役については、社内監査役と十分な意思疎通を図り、監査法人及び内部監査担当機関である統制室と連携することにより、十分な執行・監督体制を整備しております。

なお、当社の社外取締役1名及び社外監査役2名は取引先金融機関からの就任であります。当社と社外監査役個人との間に特別な利害関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	121	91		30		4
監査役 (社外監査役を除く。)	14	14				1
社外役員	6	6				4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項のうち重要なものはありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額の決定については、平成20年6月27日開催の第91回定時株主総会において、「年額2億円以内(うち社外取締役200万円以内)」と決議しております。配分につきましては、取締役会において決議しております。なお、取締役の報酬額には、使用人兼務役員の使用人としての給与は含んでおりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 23銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,679百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井化学株式会社	943,000	444	発行会社との協力関係を維持していくための保有
株式会社横浜銀行	959,000	439	同上
オイレス工業株式会社	275,760	418	同上
株式会社群馬銀行	770,000	398	同上
日本レヂボン株式会社	422,000	238	同上
三菱瓦斯化学株式会社	238,000	133	同上
株式会社八十二銀行	220,000	117	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	187,000	91	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	450,000	83	同上
東京応化工業株式会社	36,400	63	同上
株式会社T&Dホールディングス	27,600	61	同上

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オイレス工業株式会社	275,760	440	発行会社との協力関係を維持して いくための保有
株式会社横浜銀行	959,000	378	同上
株式会社群馬銀行	770,000	339	同上
三井化学株式会社	943,000	277	同上
日本レヂボン株式会社	422,000	215	同上
三菱瓦斯化学株式会社	238,000	142	同上
株式会社八十二銀行	220,000	105	同上
株式会社三菱UFJフィナン シャル・グループ	187,000	71	同上
東京応化工業株式会社	36,400	62	同上
株式会社みずほフィナンシャル グループ	450,000	62	同上
株式会社T&Dホールディング ス	27,600	56	同上
MS&ADインシュアランス ホールディングス株式会社	23,264	44	同上
株式会社三井住友フィナンシャ ルグループ	15,400	39	同上
ソントン食品工業株式会社	53,000	35	同上
双日株式会社	23,386	3	同上

(注) 1 特定投資株式のMS&ADインシュアランスホールディングス(株)、(株)三井住友フィナンシャルグループ、ソントン食品工業(株)及び双日(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式上位30銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	221	16	0	0	204
非上場株式以外の株式	118	130	2		65

会計監査の状況

会計監査は、赤坂有限責任監査法人に依頼しており、業務を執行した公認会計士の氏名及び業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	池田 勉	
	荒川 和也	
業務に係る補助者の構成	公認会計士	2名
	その他	3名

その他は、公認会計士試験合格者及び税理士であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主及び実質株主の議決権の3分の1以上を有する大株主及び実質株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権が行使できる株主の議決の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	21		22	
連結子会社				
計	21		22	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、毎年、当該監査公認会計士との間で、当社の規模に応じた監査日数及び必要な監査業務内容を協議し、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、赤坂有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第92期連結会計年度の連結財務諸表及び第92期事業年度の財務諸表 あずさ監査法人

第93期連結会計年度の連結財務諸表及び第93期事業年度の財務諸表 赤坂有限責任監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

赤坂有限責任監査法人

あずさ監査法人

(2) 異動の年月日

平成21年6月26日(第92回定時株主総会開催日)

(3) 異動(終任)に係る監査法人が直近において提出会社の監査人となった年月日

平成20年6月27日(第91回定時株主総会開催日)

(4) 退任する会計監査人が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当する事項はありません。

(5) 異動の決定または異動に至った理由及び経緯

当社では子会社の吸収合併（平成21年4月実施）をはじめ組織体制の総合的な見直しを行いました。平成21年6月26日開催の第92回定時株主総会終結の時をもってあずさ監査法人が任期満了になること及び同監査法人への委嘱期間が長期にわたることから会計監査法人の委嘱につきましても見直しを行った結果、あずさ監査法人に代えて、赤坂有限責任監査法人を新たに会計監査人として選任したものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書の記載事項に係る異動（終任）監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の申し出を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,550	3,624
受取手形及び売掛金	5,814	6,412
有価証券	904	701
商品及び製品	1,411	1,625
仕掛品	19	21
原材料及び貯蔵品	606	758
繰延税金資産	185	169
その他	312	178
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	15,803	13,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,837	19,986
減価償却累計額及び減損損失累計額	12,446	12,814
建物及び構築物（純額）	7,390	7,172
機械装置及び運搬具	23,460	25,153
減価償却累計額及び減損損失累計額	19,511	20,630
機械装置及び運搬具（純額）	3,949	4,522
土地	7,639	7,639
リース資産	31	35
減価償却累計額	7	14
リース資産（純額）	23	21
建設仮勘定	867	191
その他	2,381	2,413
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,036	2,118
その他（純額）	345	294
有形固定資産合計	20,216	19,842
無形固定資産	281	186
投資その他の資産		
投資有価証券	1 8,637	1 9,021
繰延税金資産	-	1
その他	681	637
貸倒引当金	87	86
投資損失引当金	382	-
投資その他の資産合計	8,848	9,574
固定資産合計	29,346	29,603
資産合計	45,150	43,094

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,784	3,093
短期借入金	1,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,252	1,252
未払金	1,536	893
未払法人税等	71	67
賞与引当金	156	193
その他	52	56
流動負債合計	6,853	5,557
固定負債		
長期借入金	3,022	1,769
繰延税金負債	179	136
退職給付引当金	982	1,000
環境対策引当金	6	16
負ののれん	51	25
その他	468	476
固定負債合計	4,710	3,425
負債合計	11,564	8,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	25,905	25,689
利益剰余金	6,547	7,394
自己株式	4,706	4,709
株主資本合計	32,747	33,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	263	219
為替換算調整勘定	251	289
その他の包括利益累計額合計	12	69
少数株主持分	827	807
純資産合計	33,586	34,111
負債純資産合計	45,150	43,094

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	19,198	22,635
売上原価	2, 4 16,496	2, 4 18,558
売上総利益	2,701	4,076
販売費及び一般管理費	1, 2 2,628	1, 2 2,937
営業利益	73	1,139
営業外収益		
受取利息	123	126
受取配当金	49	58
負ののれん償却額	26	26
持分法による投資利益	-	6
その他	51	72
営業外収益合計	251	289
営業外費用		
支払利息	60	43
租税公課	18	1
持分法による投資損失	1	-
為替差損	3	-
その他	2	5
営業外費用合計	86	49
経常利益	237	1,378
特別利益		
貸倒引当金戻入額	75	1
保険差益	98	-
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	174	1
特別損失		
固定資産処分損	3 53	3 41
投資損失引当金繰入額	177	-
投資有価証券評価損	-	65
会員権評価損	-	2
環境対策引当金繰入額	-	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21
特別損失合計	231	140
税金等調整前当期純利益	180	1,239
法人税、住民税及び事業税	73	75
法人税等調整額	42	11
法人税等合計	116	87
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,152
少数株主利益	105	90
当期純利益又は当期純損失()	41	1,062

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	45
為替換算調整勘定	-	47
持分法適用会社に対する持分相当額	-	5
その他の包括利益合計	-	2 98
包括利益	-	1 1,054
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	980
少数株主に係る包括利益	-	73

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
前期末残高	25,977	25,905
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	71	215
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	71	215
当期末残高	25,905	25,689
利益剰余金		
前期末残高	6,589	6,547
当期変動額		
剰余金の配当	-	215
当期純利益又は当期純損失（ ）	41	1,062
当期変動額合計	41	846
当期末残高	6,547	7,394
自己株式		
前期末残高	4,701	4,706
当期変動額		
自己株式の取得	4	4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	4	3
当期末残高	4,706	4,709
株主資本合計		
前期末残高	32,864	32,747
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	71	215
剰余金の配当	-	215
当期純利益又は当期純損失（ ）	41	1,062
自己株式の取得	4	4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	117	627
当期末残高	32,747	33,374

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	185	263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	449	44
当期変動額合計	449	44
当期末残高	263	219
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	310	251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	37
当期変動額合計	59	37
当期末残高	251	289
少数株主持分		
前期末残高	738	827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	20
当期変動額合計	88	20
当期末残高	827	807

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	180	1,239
減価償却費	2,281	1,884
負ののれん償却額	26	26
退職給付引当金の増減額（ は減少）	27	18
投資損失引当金の増減額（ は減少）	177	-
受取利息及び受取配当金	173	184
支払利息	60	43
投資有価証券評価損益（ は益）	-	65
売上債権の増減額（ は増加）	294	611
たな卸資産の増減額（ は増加）	249	374
仕入債務の増減額（ は減少）	485	311
その他	131	29
小計	3,099	2,394
利息及び配当金の受取額	176	171
利息の支払額	67	45
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	14	66
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,223	2,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	2,300	910
有形固定資産の取得による支出	1,936	1,932
投資有価証券の取得による支出	3,061	1,504
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,901	0
定期預金の純増減額（ は増加）	27	-
長期未収入金の回収による収入	233	-
関係会社株式の取得による支出	-	113
その他	67	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	398	2,587
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,600	1,000
長期借入れによる収入	1,500	-
長期借入金の返済による支出	1,400	1,252
自己株式の純増減額（ は増加）	3	2
配当金の支払額	72	428
少数株主への配当金の支払額	62	93
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,637	2,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	15
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,023	2,926
現金及び現金同等物の期首残高	4,528	6,552
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,552	1 3,625

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度において、群栄商事株式会社、群栄ポーデン株式会社及び日本カイノール株式会社は、当社が吸収合併し、消滅したため、連結の範囲から除外しております。 非連結子会社 カイノール ヨーロッパ インポート エクスポート ゲーエムペーハー アメリカン カイノール インク 連結の範囲から除いた理由 いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 非連結子会社 カイノール ヨーロッパ インポート エクスポート ゲーエムペーハー アメリカン カイノール インク 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 ユニプラ(株) 群栄興産(株)</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 3社 会社等の名称 ユニプラ(株) 群栄興産(株) エイチエイ ファンドリー マテリアルズ なお、エイチエイ ファンドリー マテリアルズは、新たに株式を取得したため、持分法の適用範囲に含めております。 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該事業年度に係る財務諸表を使用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に対する影響はありません。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、タイ ジーシーアイ レチトップカンパニー リミテッドの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社については下記の方法 によっております。 建物（建物附属設備は除く） a 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定額法 b 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 a 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によっておりま す。 また、平成19年 3月31日以前に取得したものにつ いては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年 から 5年間で均等償却する方法によっておりま す。 在外連結子会社については、見積り耐用年数に よる定額法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとし て算定する方法（定額法）によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始 前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につ いては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 投資による損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年にわたり定額法で費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)にわたり、発生の翌連結会計年度より定額法で費用処理しております。 在外連結子会社は、該当事項がありません。</p> <p>環境対策引当金 PCB使用電気機器の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)にわたり、発生の翌連結会計年度より定額法で費用処理しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、在外連結子会社において退職金給付制度を導入したことにより退職給付債務が発生しております。これによる連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。</p> <p>環境対策引当金 同左</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金・要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p>	
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金・要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなっております。</p>	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前当期純利益は21百万円減少しております。</p> <p>これは第3四半期連結累計期間以降に資産除去債務に係る調査が完了し、見積が可能となったため、当連結会計年度末に計上したものであります。</p> <p>なお、当社は、支店等の不動産賃貸契約に基づく、退去時の現状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 277百万円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 384百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 運送・保管費 638百万円 給料 569 賞与引当金繰入額 102 退職給付費用 44 減価償却費 188 研究開発費 160 その他 924 計 2,628	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 運送・保管費 779百万円 給料 537 賞与引当金繰入額 133 退職給付費用 52 減価償却費 188 研究開発費 203 その他 1,042 計 2,937
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 160百万円 当期製造費用 786 計 946	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 203百万円 当期製造費用 817 計 1,020
3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 機械装置等の撤去 21百万円 建物及び構築物 9 機械装置及び運搬具 22 その他 0 計 53	3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 機械装置等の撤去 24百万円 建物及び構築物 4 機械装置及び運搬具 12 その他 0 計 41
4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 148百万円	4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 81百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	466百万円
少数株主に係る包括利益	151 "
計	618百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	446百万円
為替換算調整勘定	104 "
持分法適用会社に対する持分相当額	3 "
計	554百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,983,085			89,983,085

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,128,271	21,624	975	18,148,920

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場からの買取りによる増加	2,000株	
単元未満株式の買取請求による増加	13,106株	
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	6,518株	

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	975株
------------------	------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	71	1	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	215	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(注) 純資産減少割合は0.007であります。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,983,085			89,983,085

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,148,920	17,845	463	18,166,302

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 10,157株
 持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 7,688株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 463株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	215	3	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	215	3	平成22年 9月30日	平成22年12月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	215	3	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 6,550百万円	現金及び預金 3,624百万円
有価証券 904	有価証券 701
計 7,455	計 4,325
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 7	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 7
投資期間が3ヶ月以内の信託 受益権等を除く有価証券 895	投資期間が3ヶ月以内の信託 受益権等を除く有価証券 692
現金及び現金同等物 6,552	現金及び現金同等物 3,625

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: center;">その他 (工具・器具・備品) (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">142</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">87</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">55</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (工具・器具・備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	142	142	減価償却累計額相当額	87	87	期末残高相当額	55	55	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: center;">その他 (工具・器具・備品) (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">139</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">111</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">27</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (工具・器具・備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	139	139	減価償却累計額相当額	111	111	期末残高相当額	27	27
	その他 (工具・器具・備品) (百万円)	合計 (百万円)																							
取得価額相当額	142	142																							
減価償却累計額相当額	87	87																							
期末残高相当額	55	55																							
	その他 (工具・器具・備品) (百万円)	合計 (百万円)																							
取得価額相当額	139	139																							
減価償却累計額相当額	111	111																							
期末残高相当額	27	27																							
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	28百万円	1年超	27	合計	55	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	19百万円	1年超	7	合計	27												
1年内	28百万円																								
1年超	27																								
合計	55																								
1年内	19百万円																								
1年超	7																								
合計	27																								
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	31	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	支払リース料	28百万円	減価償却費相当額	28																
支払リース料	31百万円																								
減価償却費相当額	31																								
支払リース料	28百万円																								
減価償却費相当額	28																								
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、研究開発事業における複写機(工具、器具及び備品)及び製造業務におけるフォークリフト(車両運搬具)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、研究開発事業における複写機(工具、器具及び備品)及び製造業務におけるフォークリフト(車両運搬具)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、各事業を行うための設備投資計画に照らして、銀行借入を主として必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金、及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券及びその他有価証券における債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性を一定の水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,550	6,550	
(2) 受取手形及び売掛金	5,814	5,814	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,773	1,683	89
その他有価証券	6,872	6,872	
資産計	21,010	20,921	89
(1) 買掛金	2,784	2,784	
(2) 短期借入金	1,000	1,000	
(3) 1年以内に返済予定の長期借入金	1,252	1,252	
(4) 長期借入金	3,022	2,920	102
負債計	8,059	7,957	102

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金及び(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金

買掛金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金については残存期間が1年未満であり、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年以内に返済予定の長期借入金及び(4) 長期借入金

1年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年以内に返済予定の長期借入金については、残存期間が1年未満であり、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 (単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	609
MMF	8
合計	618

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,550			
受取手形及び売掛金	5,814			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	100			
その他		1,173		500
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	300	700	800	
債券(その他)	500	1,200	300	100
合計	13,265	3,073	1,100	600

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,252	1,252	1,244	150	150	225
リース債務	6	6	6	5	0	0
合計	1,259	1,259	1,251	155	150	225

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、各事業を行うための設備投資計画に照らして、銀行借入を主として必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金、及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券及びその他有価証券における債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性を一定の水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,624	3,624	
(2) 受取手形及び売掛金	6,412	6,412	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,963	2,900	62
その他有価証券	5,962	5,962	
資産計	18,961	18,899	62
(1) 買掛金	3,093	3,093	
(2) 1年以内に返済予定の長期借入金	1,252	1,252	
(3) 長期借入金	1,769	1,732	36
負債計	6,115	6,078	36

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金及び(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金

買掛金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年以内に返済予定の長期借入金及び(3) 長期借入金

1年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年以内に返済予定の長期借入金については、残存期間が1年未満であり、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 (単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	404
MMF	8
合計	413

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,624			
受取手形及び売掛金	6,412			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債				
その他	90	1,773	1,000	100
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	100	600	1,000	
債券(その他)	500	700	300	100
合計	10,726	3,073	2,300	200

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,252	1,244	150	150	150	75
リース債務	7	7	5	1	0	
合計	1,260	1,252	155	151	150	75

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	連結決算日 における時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	連結決算日 における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	100	100	0	590	594	4
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	1,673	1,583	89	2,373	2,305	67
合計	1,773	1,683	89	2,963	2,900	62

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	2,104	1,477	626	1,876	1,340	535
債券	2,301	2,259	41	2,908	2,848	60
小計	4,405	3,736	668	4,784	4,188	595
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	709	912	202	573	808	234
債券	1,757	1,782	25	605	611	5
小計	2,467	2,695	228	1,178	1,419	240
合計	6,872	6,432	440	5,962	5,607	354

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を前連結会計年度は4百万円、当連結会計年度は65百万円計上しております。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0	0	0
合計	0	0	0

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0		
合計	0		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金制度の50%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金制度を採用しております。また、退職金制度に上積みして総合設立型厚生年金基金を採用しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">69,600百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">107,835</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,235</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">1.9%</p> <p>(注)年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成21年 3月31日時点の数値を記載しております。</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整控除額10,520百万円、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高16,175百万円及び繰越不足金11,538百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">990百万円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">982</td> </tr> </table>	年金資産の額	69,600百万円	年金財政計算上の給付債務の額	107,835	差引額	38,235	退職給付債務	990百万円	(内訳)		未認識過去勤務債務		未認識数理計算上の差異	7	会計基準変更時差異の未処理額		年金資産		退職給付引当金	982	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金制度の50%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金制度を採用しております。また、退職金制度に上積みして総合設立型厚生年金基金を採用しております。なお、一部の連結子会社で確定給付型の退職金制度を採用しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">77,362百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">112,083</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,721</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">2.1%</p> <p>(注)年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成22年 3月31日時点の数値を記載しております。</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整控除額11,663百万円、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高14,146百万円及び繰越不足金8,911百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,006百万円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000</td> </tr> </table>	年金資産の額	77,362百万円	年金財政計算上の給付債務の額	112,083	差引額	34,721	退職給付債務	1,006百万円	(内訳)		未認識過去勤務債務		未認識数理計算上の差異	5	会計基準変更時差異の未処理額		年金資産		退職給付引当金	1,000
年金資産の額	69,600百万円																																								
年金財政計算上の給付債務の額	107,835																																								
差引額	38,235																																								
退職給付債務	990百万円																																								
(内訳)																																									
未認識過去勤務債務																																									
未認識数理計算上の差異	7																																								
会計基準変更時差異の未処理額																																									
年金資産																																									
退職給付引当金	982																																								
年金資産の額	77,362百万円																																								
年金財政計算上の給付債務の額	112,083																																								
差引額	34,721																																								
退職給付債務	1,006百万円																																								
(内訳)																																									
未認識過去勤務債務																																									
未認識数理計算上の差異	5																																								
会計基準変更時差異の未処理額																																									
年金資産																																									
退職給付引当金	1,000																																								

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金等</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148</td> </tr> </table>	勤務費用	45百万円	利息費用	21	期待運用収益		過去勤務債務の費用処理額		数理計算上の差異の費用処理額	7	会計基準変更時差異の費用処理額	9	小計	68	厚生年金基金拠出金等	79	合計	148	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金等</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150</td> </tr> </table>	勤務費用	49百万円	利息費用	23	期待運用収益		過去勤務債務の費用処理額		数理計算上の差異の費用処理額	1	会計基準変更時差異の費用処理額		小計	70	厚生年金基金拠出金等	80	合計	150
勤務費用	45百万円																																				
利息費用	21																																				
期待運用収益																																					
過去勤務債務の費用処理額																																					
数理計算上の差異の費用処理額	7																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	9																																				
小計	68																																				
厚生年金基金拠出金等	79																																				
合計	148																																				
勤務費用	49百万円																																				
利息費用	23																																				
期待運用収益																																					
過去勤務債務の費用処理額																																					
数理計算上の差異の費用処理額	1																																				
会計基準変更時差異の費用処理額																																					
小計	70																																				
厚生年金基金拠出金等	80																																				
合計	150																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>割引率 2.3%</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数</p> <p>発生年度に全額費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 5年</p> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたり定額法で費用処理する方法。ただし、発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 10年</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>割引率 2.3%</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数</p> <p>発生年度に全額費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 主として5年</p> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたり定額法で費用処理する方法。ただし、発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 1,154百万円	減損損失 909百万円
減損損失 1,021	繰越欠損金 853
退職給付引当金 397	退職給付引当金 401
投資損失引当金 154	投資有価証券評価損 244
棚卸資産評価損 114	その他有価証券評価損 90
未払役員退職慰労金 70	棚卸資産評価損 79
投資有価証券評価損 64	賞与引当金繰入 78
賞与引当金繰入 63	未払役員退職慰労金 68
その他 112	その他 127
繰延税金資産小計 3,152	繰延税金資産小計 2,853
評価性引当額 2,941	評価性引当額 2,657
繰延税金資産合計 210	繰延税金資産合計 195
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 179	その他有価証券評価差額金 137
未収配当金 11	未収配当金 11
在外子会社の留保利益 13	在外子会社の留保利益 9
その他 0	その他 2
繰延税金負債合計 205	繰延税金負債合計 160
繰延税金資産純額 5	繰延税金資産純額 34
流動資産 - 繰延税金資産 185百万円	流動資産 - 繰延税金資産 169百万円
固定負債 - 繰延税金負債 179	固定資産 - 繰延税金資産 1
	固定負債 - 繰延税金負債 136
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 13.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9
評価性引当額 39.0	評価性引当額 29.7
住民税均等割等 5.9	住民税均等割等 1.0
在外子会社の税率による影響 33.1	在外子会社の税率による影響 4.6
その他 4.4	その他 0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 64.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 7.0%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

	名称	事業の内容
合併会社	群栄化学工業株式会社	フェノール系樹脂、澱粉糖類、高機能繊維、その他関連製品の製造販売
被合併会社	群栄商事株式会社	合成樹脂製品及び澱粉糖類製品等の販売
被合併会社	群栄ボーデン株式会社	樹脂、硬化剤、鑄造用機器の販売及び鑄造方式の普及、販売
被合併会社	日本カイノール株式会社	フェノール樹脂繊維製品「カイノール」を含む防災・難燃性繊維製品の製造販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、対象3社を消滅会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

群栄化学工業株式会社

(4) 企業結合日

平成21年4月1日

(5) 吸収合併消滅会社の合併時の資産・負債の状況

	群栄商事株式会社	群栄ボーデン株式会社	日本カイノール株式会社
資産合計(百万円)	4,419	1,347	805
負債合計(百万円)	4,205	1,091	285

(6) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、当社グループ全体の経営資源の積極的な活用によるグループシナジーの最大化及びグループ経営の効率化を目的として、当社連結子会社である群栄商事株式会社、群栄ボーデン株式会社及び日本カイノール株式会社を吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社では、群馬県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業用地や賃貸住宅等を所有しております。なお、賃貸住宅の一部については、当社従業員のための福利厚生施設(社宅)として使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	1,403	27	1,375	2,758
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	315	5	310	318

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主として鑑定人による鑑定評価額であり、一部「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
賃貸等不動産	144	58	85	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	10	12	2	

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含まため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社では、群馬県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業用地や賃貸住宅等を所有しております。なお、賃貸住宅の一部については、当社従業員のための福利厚生施設（社宅）として使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	1,375	22	1,352	2,774
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	310	4	305	317

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 時価の算定方法
 主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	245	58	186	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	8	11	2	

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含まため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については、賃貸費用に含まれております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	化学品事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,072	5,968	156	19,198		19,198
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	13,072	5,968	156	19,198	()	19,198
営業費用	13,017	6,004	102	19,124		19,124
営業利益又は営業損失()	55	35	53	73	()	73
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	24,805	4,175	2,473	31,453	13,697	45,150
減価償却費	2,093	136	50	2,281		2,281
資本的支出	1,894	151	0	2,046		2,046

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 化学品事業.....工業用フェノール樹脂及びその関連製品、高機能繊維、化学工業薬品

(2) 食品事業.....異性化糖、穀物シロップ、水飴、オリゴ糖及びその関連製品

(3) その他事業.....不動産活用業、その他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(13,697百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,292	1,905	19,198		19,198
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	103	14	117	(117)	
計	17,395	1,920	19,315	(117)	19,198
営業費用	17,648	1,594	19,242	(117)	19,124
営業利益又は営業損失()	252	325	73	0	73
資産	42,767	2,383	45,150		45,150

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....タイ王国

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,972	141	3,114
連結売上高(百万円)			19,198
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.5	0.7	16.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....タイ王国、韓国、台湾、中国

(2) その他の地域.....米国、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学品事業」、「食品事業」及び「不動産活用業」の3つのセグメントを報告セグメントとしております。

「化学品事業」は、工業用フェノール樹脂及び高機能繊維等を製造販売しております。「食品事業」は異性化糖及び穀物シロップ等を製造販売しております。「不動産活用業」は当社の保有する土地や建物等不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	化学品事業	食品事業	不動産活用業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,523	5,857	254	22,635		22,635
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	16,523	5,857	254	22,635		22,635
セグメント利益又は損失 ()	1,065	81	155	1,139		1,139
セグメント資産	25,355	3,937	2,394	31,688	11,406	43,094
その他の項目						
減価償却費	1,700	135	47	1,884		1,884
持分法適用会社への投資	374			374	9	384
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,444	86	2	1,532		1,532

(注) セグメント資産の調整額11,406百万円には、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
18,061	4,343	231	22,635

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本国に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	化学品事業	食品事業	不動産活用業	計		
(負ののれん)						
当期償却額	26			26		26
当期末残高	25			25		25

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	456.04円	1株当たり純資産額	463.74円
1株当たり当期純損失金額	0.58円	1株当たり当期純利益金額	14.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	
1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純損失	41百万円	連結損益計算書上の当期純利益	1,062百万円
普通株式に係る当期純損失	41百万円	普通株式に係る当期純利益	1,062百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳		普通株主に帰属しない金額の主な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	71,843,401株	普通株式の期中平均株式数	71,826,183株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000		0.7	
1年内返済予定の長期借入金	1,252	1,252	1.0	
1年内返済予定のリース債務	6	7		
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	3,022	1,769	1.1	平成24.12.25～ 平成28.9.21
リース債務(1年内返済予定のものを除く)	19	15		平成24.7.25～ 平成27.10.17
合計	5,300	3,045		

(注) 1 「平均利率」については、期中の加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,244	150	150	150
リース債務	7	5	1	0

3 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」の記載を省略しております。

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	5,732	5,747	5,548	5,607
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	292	278	233	435
四半期純利益 (百万円)	227	301	121	412
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.16	4.20	1.69	5.75

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,589	2,890
受取手形	1,163	1,439
売掛金	4,191	4,432
有価証券	904	701
商品及び製品	1,209	1,519
仕掛品	19	21
原材料及び貯蔵品	509	532
前払費用	21	5
繰延税金資産	193	172
その他	283	151
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	14,084	11,866
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,626	14,660
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,398	8,719
建物（純額）	6,227	5,941
構築物	4,947	5,069
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,886	3,925
構築物（純額）	1,060	1,143
機械及び装置	22,212	23,916
減価償却累計額及び減損損失累計額	18,652	19,722
機械及び装置（純額）	3,560	4,193
車両運搬具	99	97
減価償却累計額及び減損損失累計額	95	92
車両運搬具（純額）	3	5
工具、器具及び備品	2,316	2,326
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,992	2,066
工具、器具及び備品（純額）	324	259
土地	7,639	7,639
リース資産	31	35
減価償却累計額	7	14
リース資産（純額）	23	21
建設仮勘定	858	154
有形固定資産合計	19,698	19,359

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	272	178
施設利用権	1	1
電話加入権	7	7
無形固定資産合計	281	186
投資その他の資産		
投資有価証券	8,332	8,610
関係会社株式	700	814
長期前払費用	50	24
その他	626	608
貸倒引当金	87	86
投資損失引当金	382	-
投資その他の資産合計	9,239	9,971
固定資産合計	29,219	29,518
資産合計	43,304	41,384
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,665	3,071
短期借入金	1,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,252	1,252
未払金	1,524	875
未払法人税等	39	47
前受金	5	6
預り金	16	16
賞与引当金	156	193
その他	19	18
流動負債合計	6,680	5,482
固定負債		
長期借入金	3,022	1,769
繰延税金負債	179	136
退職給付引当金	982	992
環境対策引当金	6	16
資産除去債務	-	23
その他	464	453
固定負債合計	4,655	3,392
負債合計	11,336	8,874

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	7,927	7,927
その他資本剰余金	17,976	17,760
資本剰余金合計	25,903	25,688
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,487	6,293
利益剰余金合計	5,487	6,293
自己株式	4,685	4,687
株主資本合計	31,705	32,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	262	217
評価・換算差額等合計	262	217
純資産合計	31,967	32,510
負債純資産合計	43,304	41,384

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	15,004	17,168
商品売上高	2,135	2,515
その他の売上高	254	383
売上高合計	17,394	20,068
売上原価		
商品期首たな卸高	22	24
当期商品仕入高	1,902	2,252
合計	1,924	2,276
商品期末たな卸高	24	51
商品売上原価	1,899	2,225
製品期首たな卸高	1,021	841
当期製品製造原価	3 12,940	3 14,295
合計	13,962	15,137
製品期末たな卸高	841	1,009
製品他勘定振替高	2 1	2 0
製品売上原価	5 13,119	5 14,127
その他の事業売上原価	76	78
売上原価合計	15,096	16,431
売上総利益	2,297	3,636
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	636	778
役員報酬	102	112
給料	516	485
賞与引当金繰入額	102	125
退職給付費用	44	44
減価償却費	185	185
研究開発費	3 154	3 196
その他	751	843
販売費及び一般管理費合計	2,495	2,771
営業利益又は営業損失()	197	865
営業外収益		
受取利息	1	1
有価証券利息	114	119
受取配当金	1 148	1 202
その他	48	67
営業外収益合計	312	389

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	60	43
租税公課	17	0
為替差損	8	2
その他	2	5
営業外費用合計	89	51
経常利益	26	1,203
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
保険差益	98	-
抱合せ株式消滅差益	382	-
貸倒引当金戻入額	75	1
特別利益合計	556	1
特別損失		
固定資産処分損	4 53	4 41
投資損失引当金繰入額	177	-
投資有価証券評価損	-	65
会員権評価損	-	2
環境対策引当金繰入額	-	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21
特別損失合計	231	140
税引前当期純利益	350	1,064
法人税、住民税及び事業税	18	24
法人税等調整額	24	18
法人税等合計	42	42
当期純利益	308	1,021

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	7,681	59.5	9,379	65.1
労務費		1,605	12.4	1,695	11.7
経費		3,636	28.1	3,339	23.2
当期総製造費用		12,923	100	14,413	100
半製品及び仕掛品期首たな卸高		379		361	
合計		13,302		14,775	
半製品及び仕掛品期末たな卸高		361		479	
当期製品製造原価		12,940		14,295	

(注)

前事業年度	当事業年度
1 経費中の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 1,922百万円	1 経費中の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 1,527百万円
2 原価計算方法 等級別総合原価計算方法による実際原価計算を採用 しております。	2 原価計算方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,927	7,927
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,927	7,927
その他資本剰余金		
前期末残高	18,048	17,976
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	71	215
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	71	215
当期末残高	17,976	17,760
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,178	5,487
当期変動額		
剰余金の配当	-	215
当期純利益	308	1,021
当期変動額合計	308	805
当期末残高	5,487	6,293
自己株式		
前期末残高	4,682	4,685
当期変動額		
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2	2
当期末残高	4,685	4,687
株主資本合計		
前期末残高	31,471	31,705
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	71	215
剰余金の配当	-	215
当期純利益	308	1,021
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	233	588
当期末残高	31,705	32,293

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	182	262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	444	45
当期変動額合計	444	45
当期末残高	262	217
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 月別総平均法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(1) 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く)</p> <p> a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法</p> <p> b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p> a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p> b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算出する方法（定額法）によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方針に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資による損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については10年にわたり定額法で費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)にわたり発生翌事業年度より定額法で費用処理しております。</p> <p>(5) 環境対策引当金 P C B使用電気機器の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)にわたり発生翌事業年度より定額法で費用処理しております。</p> <p>(5) 環境対策引当金 同左</p>
<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税引前当期純利益は21百万円減少しております。 これは第3四半期累計期間以降に資産除去債務に係る調査が完了し、見積が可能となったため、当事業年度末に計上したものであります。 なお、当社は、支店等の不動産賃貸契約に基づく、退去時の現状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。 受取配当金 98百万円	1 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。 受取配当金 143百万円
2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 1百万円	2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 0百万円
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 154百万円 当期製造費用 786 計 941	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 196百万円 当期製造費用 817 計 1,013
4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置等の撤去費 21百万円 建物及び構築物 9 機械装置及び運搬具 22 工具・器具・備品等 0 計 53	4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置等の撤去費 24百万円 建物及び構築物 4 機械装置及び運搬具 12 工具・器具・備品等 0 計 41
5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 95百万円	5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 88百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,059,371	15,106	975	18,073,502

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場からの買取りによる増加 2,000株

単元未満株式の買増請求による増加 13,106株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 975株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,073,502	10,157	463	18,083,196

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による増加 10,157株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 463株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">142</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">87</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">55</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	142	142	減価償却累計額相当額	87	87	期末残高相当額	55	55	未経過リース料期末残高相当額		1年内	28百万円	1年超	27	合計	55	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	31	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">139</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">111</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">27</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	139	139	減価償却累計額相当額	111	111	期末残高相当額	27	27	未経過リース料期末残高相当額		1年内	19百万円	1年超	7	合計	27	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	28百万円	減価償却費相当額	28
	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																			
取得価額相当額	142	142																																																			
減価償却累計額相当額	87	87																																																			
期末残高相当額	55	55																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																					
1年内	28百万円																																																				
1年超	27																																																				
合計	55																																																				
支払リース料及び減価償却費相当額																																																					
支払リース料	31百万円																																																				
減価償却費相当額	31																																																				
	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																			
取得価額相当額	139	139																																																			
減価償却累計額相当額	111	111																																																			
期末残高相当額	27	27																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																					
1年内	19百万円																																																				
1年超	7																																																				
合計	27																																																				
支払リース料及び減価償却費相当額																																																					
支払リース料	28百万円																																																				
減価償却費相当額	28																																																				
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、研究開発事業における複写機(工具、器具及び備品)及び製造業務におけるフォークリフト(車両運搬具)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、研究開発事業における複写機(工具、器具及び備品)及び製造業務におけるフォークリフト(車両運搬具)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式685百万円、関連会社株式15百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式685百万円、関連会社株式129百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,154百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,021</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">397</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,146</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,941</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>未収配当金</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">191</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">193百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> </table>	繰越欠損金	1,154百万円	減損損失	1,021	退職給付引当金	397	投資損失引当金	154	棚卸資産評価損	113	未払役員退職慰労金	70	投資有価証券評価損	64	賞与引当金繰入	63	その他	106	<hr/>		繰延税金資産小計	3,146	評価性引当額	2,941	<hr/>		繰延税金資産合計	204	その他有価証券評価差額金	179	未収配当金	11	その他	0	<hr/>		繰延税金負債合計	191	<hr/>		繰延税金資産の純額	13	流動資産 - 繰延税金資産	193百万円	固定負債 - 繰延税金負債	179	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">909百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">853</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">401</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,843</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,657</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>未収配当金</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">172百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> </table>	減損損失	909百万円	繰越欠損金	853	退職給付引当金	401	投資有価証券評価損	244	その他有価証券評価差額金	90	賞与引当金繰入	78	棚卸資産評価損	77	未払役員退職慰労金	68	その他	119	<hr/>		繰延税金資産小計	2,843	評価性引当額	2,657	<hr/>		繰延税金資産合計	185	その他有価証券評価差額金	137	未収配当金	11	その他	0	<hr/>		繰延税金負債合計	149	<hr/>		繰延税金資産の純額	36	流動資産 - 繰延税金資産	172百万円	固定負債 - 繰延税金負債	136
繰越欠損金	1,154百万円																																																																																												
減損損失	1,021																																																																																												
退職給付引当金	397																																																																																												
投資損失引当金	154																																																																																												
棚卸資産評価損	113																																																																																												
未払役員退職慰労金	70																																																																																												
投資有価証券評価損	64																																																																																												
賞与引当金繰入	63																																																																																												
その他	106																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産小計	3,146																																																																																												
評価性引当額	2,941																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産合計	204																																																																																												
その他有価証券評価差額金	179																																																																																												
未収配当金	11																																																																																												
その他	0																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金負債合計	191																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産の純額	13																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	193百万円																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	179																																																																																												
減損損失	909百万円																																																																																												
繰越欠損金	853																																																																																												
退職給付引当金	401																																																																																												
投資有価証券評価損	244																																																																																												
その他有価証券評価差額金	90																																																																																												
賞与引当金繰入	78																																																																																												
棚卸資産評価損	77																																																																																												
未払役員退職慰労金	68																																																																																												
その他	119																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産小計	2,843																																																																																												
評価性引当額	2,657																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産合計	185																																																																																												
その他有価証券評価差額金	137																																																																																												
未収配当金	11																																																																																												
その他	0																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金負債合計	149																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産の純額	36																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	172百万円																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	136																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">20.0</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">44.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>在外子会社からの受取配当金に係る源泉税</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">12.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.4	評価性引当額	20.0	抱合せ株式消滅差益	44.1	住民税均等割等	3.0	在外子会社からの受取配当金に係る源泉税	2.1	その他	0.3	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">34.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>在外子会社からの受取配当金に係る源泉税</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2	評価性引当額	34.5	住民税均等割等	1.1	在外子会社からの受取配当金に係る源泉税	1.2	その他	0.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.0%																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.4																																																																																												
評価性引当額	20.0																																																																																												
抱合せ株式消滅差益	44.1																																																																																												
住民税均等割等	3.0																																																																																												
在外子会社からの受取配当金に係る源泉税	2.1																																																																																												
その他	0.3																																																																																												
<hr/>																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.1%																																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2																																																																																												
評価性引当額	34.5																																																																																												
住民税均等割等	1.1																																																																																												
在外子会社からの受取配当金に係る源泉税	1.2																																																																																												
その他	0.1																																																																																												
<hr/>																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.0%																																																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりませ
 ん。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当該事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	444.55円	1株当たり純資産額	452.16円
1株当たり当期純利益金額	4.29円	1株当たり当期純利益金額	14.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	308百万円	損益計算書上の当期純利益	1,021百万円
普通株式に係る当期純利益	308百万円	普通株式に係る当期純利益	1,021百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳		普通株主に帰属しない金額の主な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	71,915,560株	普通株式の期中平均株式数	71,905,445株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	オイレス工業株式会社	275,760	440
		株式会社横浜銀行	959,000	378
		株式会社群馬銀行	770,000	339
		三井生命保険株式会社	600,400	300
		三井化学株式会社	943,000	277
		日本レヂボン株式会社	422,000	215
		三菱瓦斯化学株式会社	238,000	142
		株式会社八十二銀行	220,000	105
		日東電工株式会社	17,600	77
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	187,000	71
		東京応化工業株式会社	36,400	62
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	450,000	62
		株式会社T&Dホールディングス	27,600	56
		その他26銘柄		296
計			2,826	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	Syph Limited シリーズ542ユーロ円 建コーラブル債	90	90
		小計	90	90
	その他 有価証券	第14回メリルリンチ・アンド・カン パニー・インク円貨債	200	201
		ゼネラル・エレクトリック・キャピ タル・コーポレーショングローバル 円建債	200	200
		第1回B号フコク生命基金流動化特 定社債	100	100
		ゼネラル・エレクトリック・キャピ タル・コーポレーション第19回円貨 債(2008)	100	100
		小計	600	602
計	690	692		
投資 有価証券	満期保有 目的の債券	DB FTD CLN 1303-9114	500	500
		MIZUHO SEC CL S679	300	300
		MIZUHO SECURITIES CBL S734 RG	300	300
		ダイワCM #5468	300	300
		日興証券ユーロ円クレジットリンク 債	300	300
		MIZUHO SEC C/L (MITTOA) S1001	300	300
		VOYAGER S465	273	273
		大和証券SMBCユーロ円リバースフ ローターコーラブル債	200	200
		BNP Paribasユーロ円スワップレ ート連動債	200	200
		Exsportfinans ASA 早期償還条項付 ユーロ円建リバースフローター債	100	100
		ノムラバンクインターナショナル ピーエルシー NO.2703(T7376)	100	100
		小計	2,873	2,873
	その他 有価証券	エイチエスピーシー・ファイナンス ・コーポレーション第3回変動利付 円貨社債(2007)	500	494
		株式会社三井住友銀行ユーロ円建て 期限付劣後債(TO-497-7553)	200	205
		野村ホールディングス株式会社第1 回期限前償還条項付無担保社債(劣 後特約付)	200	202
		株式会社三井住友銀行第14回期限前 償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200	202
		オリックス・USA・コーポレーショ ンユーロ円建て固定利付き債 (TO-171-6858)	200	202
		株式会社みずほコーポレート銀行第 4回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	200	202
		株式会社関西アーバン銀行第8回無 担保永久社債(劣後特約付)	200	197
		オリックス株式会社第130回無担保 社債	100	106
		日産自動車株式会社第50回無担保社 債	100	102
		JPモルガン・チェースアンドカンパ ニー第3回円貨社債(劣後特約付)	100	101

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	オリックス株式会社第119回無担保社債	100	101
		三菱UFJ信託銀行株式会社第5回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100	101
		GEジャパン・ファンディング株式会社第3回無担保社債	100	101
		オリックス株式会社第115回無担保社債	100	100
		株式会社みずほ銀行第11回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100	100
		株式会社みずほ銀行第16回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100	100
		株式会社東芝第48回無担保社債	100	100
		株式会社福井銀行第2回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100	98
		シティグループ・インク INTL グローバル・ユーロ円債	100	86
	小計	2,900	2,910	
計		5,773	5,783	

【その他】

銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)	
有価証券	その他 有価証券	ダイワMMF	8,708	8
		小計	8,708	8
計			8	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,626	41	7	14,660	8,719	326	5,941
構築物	4,947	241	120	5,069	3,925	153	1,143
機械及び装置	22,212	1,777	73	23,916	19,722	1,110	4,193
車両運搬具	99	5	7	97	92	3	5
工具・器具及び備品	2,316	29	19	2,326	2,066	92	259
土地	7,639			7,639			7,639
リース資産	31	3		35	14	6	21
建設仮勘定	858	1,465	2,169	154			154
有形固定資産計	52,732	3,564	2,397	53,899	34,539	1,692	19,359
無形固定資産							
ソフトウェア				566	388	94	178
施設利用権				10	9	0	1
電話加入権				7			7
無形固定資産計				584	398	95	186
長期前払費用	50	3	28	24	0	33	24
繰延資産							

(注) 1 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定

滋賀工場 合成樹脂製造設備 767百万円

群馬工場 合成樹脂製造設備 266百万円

なお、有形固定資産（建設仮勘定を除く）の増加額は、建設仮勘定からの振替によるものです。

2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」の欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	87	0		1	86
投資損失引当金	382		382		
賞与引当金	156	193	156		193
環境対策引当金	6	10			16

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	2,483
普通預金	2
通知預金	400
別段預金	1
計	2,887
合計	2,890

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)トウチュウ	174
シモダ産業(株)	150
(株)木村鑄造所	125
(株)三栄シリカ	98
三栄興産(株)	85
その他	804
合計	1,439

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	390
平成23年5月満期	351
平成23年6月満期	324
平成23年7月満期	265
平成23年8月満期	105
平成23年9月以降満期	2
合計	1,439

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
A Zエレクトロニックマテリアルズ(株)	391
アサヒビール(株)	303
J S R(株)	290
タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド	157
住友商事(株)	133
その他	3,155
合計	4,432

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
4,191	21,005	20,765	4,432	82.4	74.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
化学品関連商品	45
食品関連商品	6
計	51
製品	
合成樹脂	987
澱粉糖類	22
計	1,009
半製品	
合成樹脂	247
澱粉糖類	210
計	458
合計	1,519

仕掛品

品名	金額(百万円)
合成樹脂	0
澱粉糖類	20
合計	21

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
主要材料	328
補助材料	116
荷造包装材料	20
燃料	1
イオン交換樹脂他	66
合計	532

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井化学(株)	507
三菱瓦斯化学(株)	217
三井物産ケミカル(株)	174
江南化工(株)	152
日本コーンスターチ(株)	135
その他	1,884
合計	3,071

長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)群馬銀行	759
(株)八十二銀行	342
(株)横浜銀行	193
(株)みずほ銀行	173
三菱UFJ信託銀行(株)	142
(株)三井住友銀行	100
日本生命相互会社	60
合計	1,769

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第93期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第94期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月11日関東財務局長に提出。

第94期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月15日関東財務局長に提出。

第94期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月21日

群栄化学工業株式会社
取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 和也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている群栄化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、群栄化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、群栄化学工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、群栄化学工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月17日

群栄化学工業株式会社
取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 和也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている群栄化学工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、群栄化学工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、群栄化学工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、群栄化学工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月21日

群栄化学工業株式会社
取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 川 和 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている群栄化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、群栄化学工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月17日

群栄化学工業株式会社
取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 川 和 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている群栄化学工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、群栄化学工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。